

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商 品 最終仕入原価法を採用しております。
- ・貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～39年
建物附属設備	6～17年
構築物	10～20年
工具器具備品	2～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,213,627千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

5,014千円

② 短期金銭債務

485,098千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	44,510株	—	—	44,510株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	19,752千円
一括償却資産	2,662千円
減損損失	30,472千円
資産除去債務	39,889千円
繰越欠損金	74,921千円
その他	61,393千円
小計	229,089千円
評価性引当額	△90,113千円
繰延税金資産合計	138,976千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈩ M C J	被所有直接99.9(%)	資金の借入	資金の借入	450,000	短期借入金	450,000
			経営指導料	経営指導	41,400	未払金	11,556
			業務委託料	業務委託	36,000		
			借入利息の支払	借入利息の支払	7,002	前払利息	2,256

(2) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈩マスコンピュータ	-	仕入先	店舗備品仕入	14,674	未払金	2,180
親会社の子会社	㈩エネットコム	-	仕入先	店舗備品仕入	23,725	未払金	21,362
親会社の子会社	㈩アユート	-	仕入先	店舗備品仕入	1,820	未払金	0
親会社の子会社	㈩テックイブ	-	仕入先	店舗備品仕入	471	未払金	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 9,936円33銭
 (2) 1株当たり当期純利益 △2,297円65銭

7. 当期純利益金額

当期純利益は △102,266千円であります。

以上